



平成27年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

平成26年7月31日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社アルファシステムズ
コード番号 4719 URL <http://www.alpha.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 黒田 憲一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役経営企画本部本部長 (氏名) 高田 諭志

TEL 044-733-4111

四半期報告書提出予定日 平成26年8月7日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第1四半期の業績(平成26年4月1日～平成26年6月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第1四半期	5,400	5.9	291	39.9	309	39.7	185	38.8
26年3月期第1四半期	5,739	3.2	485	9.4	513	10.8	303	5.6

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第1四半期	12.52	
26年3月期第1四半期	20.46	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第1四半期	37,667	29,667	78.8
26年3月期	37,471	31,589	84.3

(参考) 自己資本 27年3月期第1四半期 29,667百万円 26年3月期 31,589百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期		20.00		20.00	40.00
27年3月期					
27年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,800	1.7	900	15.1	940	15.7	550	17.3	37.07
通期	25,000	2.2	2,200	3.2	2,280	2.2	1,400	8.7	94.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注) 詳細は、[添付資料]4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項 (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期1Q	14,848,200 株	26年3月期	14,848,200 株
27年3月期1Q	10,385 株	26年3月期	10,257 株
27年3月期1Q	14,837,890 株	26年3月期1Q	14,838,589 株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期財務諸表	5
(1) 四半期貸借対照表	5
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期累計期間におけるわが国の経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動がみられたものの、企業収益の改善と高水準の公共投資に支えられ、緩やかな回復基調となりました。個人消費を支える雇用や所得環境も改善傾向にあり、景気は引き続き緩やかな回復を期待できる状況となっております。

情報通信業界では、最先端のICTが、スマートエネルギー、スマートモビリティ、ヘルスケア等様々な分野でイノベーションを促進しており、企業はこうした次世代サービスへのIT投資を拡大させております。また、通信事業者は、スマートデバイスやクラウドサービスの普及に伴うネットワークトラフィックの増加への対応やICT基盤の高度化に向けた設備投資を進めております。一方で、ソフトウェア開発事業における短納期化や低コスト化の要求は、引き続き強さを増しており、これら市場の変化にいかに対応していくかが課題となっております。

このような事業環境の中で、当社は、投資の拡大が顕在化しているオープンシステム分野へ積極的に展開し、受注拡大に努めてまいりました。また、リスクマネジメントの定着に取り組み、不採算案件発生の抑止に努めてまいりました。これにより、前年同期並みの受注を確保いたしました。開発の初期段階にあるシステム開発案件が多く、当期間での稼働が緩やかな滑り出しとなったことから、売上高は前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は5,400百万円（前年同期比5.9%減）、営業利益は291百万円（前年同期比39.9%減）、経常利益は309百万円（前年同期比39.7%減）、四半期純利益は185百万円（前年同期比38.8%減）となりました。

<セグメント別の概況>

文中における金額につきましては、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

ソフトウェア開発関連事業

イ) ノードシステム

伝送システム関連の売り上げは増加いたしました。次世代ネットワーク（NGN）関連の売り上げが減少いたしました。

この結果、売上高は971百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

ロ) モバイルネットワークシステム

携帯端末関連及び第3世代移動体通信システム関連の売り上げは減少いたしました。第4世代移動体通信システム関連の売り上げが増加いたしました。

この結果、売上高は926百万円（前年同期比5.5%増）となりました。

ハ) ネットワークマネジメントシステム

固定網インフラ関連及びモバイル網インフラ関連の売り上げがともに減少いたしました。

この結果、売上高は1,481百万円（前年同期比23.1%減）となりました。

ニ) オープンシステム

金融業向けシステム関連及びインターネットビジネス関連の売り上げが増加いたしました。

この結果、売上高は1,635百万円（前年同期比10.5%増）となりました。

ホ) 組み込みシステム

車載システム関連及び情報家電関連の売上げが減少いたしました。

この結果、売上高は300百万円(前年同期比10.7%減)となりました。

その他

フィールドサービス関連及びシステムインテグレーション関連の売上げが減少いたしました。

この結果、売上高は85百万円(前年同期比15.5%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産は、前事業年度末に比べ196百万円増加し、37,667百万円となりました。これは主に、売掛金の減少1,185百万円があった一方、現金及び預金の増加555百万円、仕掛品の増加248百万円、有価証券の増加200百万円があったためであります。

負債は、前事業年度末に比べ2,117百万円増加し、8,000百万円となりました。これは主に、未払法人税等の減少523百万円、賞与引当金の減少521百万円があった一方、退職給付に関する会計基準等の適用による期首の退職給付引当金の増加2,818百万円があったためであります。

純資産は、前事業年度末に比べ1,921百万円減少し、29,667百万円となりました。これは主に、退職給付に関する会計基準等の適用による期首の利益剰余金の減少1,815百万円があったためであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

わが国の景気は、海外経済の回復と国内需要の増加により、緩やかな回復基調を続けるものと予想しております。企業のIT投資も回復基調の継続に期待が持てる状況にある上、当第1四半期累計期間における受注高は、ほぼ当初見込みどおりに推移しております。

平成26年5月8日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げた定めについて当第1四半期会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更しております。また、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第1四半期会計期間の期首の退職給付引当金が2,818,666千円増加し、利益剰余金が1,815,220千円減少しております。また、当第1四半期累計期間の営業利益、経常利益及び税引前四半期純利益はそれぞれ79,285千円減少しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,637,624	15,192,748
売掛金	6,230,248	5,045,165
有価証券	1,451,440	1,651,453
仕掛品	16,418	265,220
その他	1,488,071	1,439,693
流動資産合計	23,823,803	23,594,281
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,977,236	4,923,445
土地	4,756,706	4,756,706
その他(純額)	204,909	191,762
有形固定資産合計	9,938,852	9,871,914
無形固定資産		
	26,345	22,683
投資その他の資産		
投資有価証券	2,450,322	2,457,428
その他	1,233,167	1,722,262
貸倒引当金	△1,000	△1,000
投資その他の資産合計	3,682,489	4,178,690
固定資産合計	13,647,687	14,073,289
資産合計	37,471,491	37,667,570
負債の部		
流動負債		
買掛金	395,513	359,928
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	547,488	24,295
賞与引当金	801,938	280,662
役員賞与引当金	—	25,000
その他	2,227,882	2,593,539
流動負債合計	4,472,822	3,783,425
固定負債		
退職給付引当金	1,148,765	3,956,656
その他	260,800	260,219
固定負債合計	1,409,565	4,216,876
負債合計	5,882,388	8,000,302
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,500,550	8,500,550
資本剰余金	8,647,050	8,647,050
利益剰余金	14,450,555	12,524,336
自己株式	△19,475	△19,666
株主資本合計	31,578,680	29,652,269
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	10,422	14,998
評価・換算差額等合計	10,422	14,998
純資産合計	31,589,103	29,667,268
負債純資産合計	37,471,491	37,667,570

(2) 四半期損益計算書
(第1四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	5,739,208	5,400,339
売上原価	4,350,189	4,248,689
売上総利益	1,389,018	1,151,649
販売費及び一般管理費	903,902	860,227
営業利益	485,116	291,422
営業外収益		
受取利息	20,292	11,845
受取配当金	675	875
受取賃貸料	10,782	9,747
その他	2,805	1,340
営業外収益合計	34,555	23,808
営業外費用		
支払利息	1,056	999
賃貸収入原価	4,875	4,454
営業外費用合計	5,931	5,453
経常利益	513,740	309,777
特別利益		
固定資産売却益	—	210
特別利益合計	—	210
特別損失		
減損損失	4,577	—
特別損失合計	4,577	—
税引前四半期純利益	509,162	309,988
法人税、住民税及び事業税	3,121	2,660
法人税等調整額	202,509	121,566
法人税等合計	205,630	124,227
四半期純利益	303,532	185,760

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第1四半期会計期間より、退職給付に関する会計基準等の適用をしております。これにより、期首の利益剰余金が1,815,220千円減少しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

前第1四半期累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 開発関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	5,638,006	101,201	5,739,208	-	5,739,208
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,392	1,392	-	-	-
計	5,639,398	99,809	5,739,208	-	5,739,208
セグメント利益又は損失 ()	507,951	18,126	489,825	4,709	485,116

(注)1.「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおります。

2.セグメント利益又は損失の調整額 4,709千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。

3.セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期累計期間（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期損益 計算書計上額 (注3)
	ソフトウェア 開発関連事業				
売上高					
外部顧客への売上高	5,314,806	85,532	5,400,339	-	5,400,339
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,934	4,934	-	-	-
計	5,309,872	90,467	5,400,339	-	5,400,339
セグメント利益又は損失 ()	306,183	14,085	292,097	675	291,422

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、製品販売事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又は損失の調整額 675千円は、各報告セグメントに配分していない人件費であります。

3. セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(退職給付に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当第1四半期会計期間より、退職給付に関する会計基準等の適用をしております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期累計期間の「ソフトウェア開発関連事業」のセグメント利益が77,813千円減少し、「その他」のセグメント損失が1,471千円増加しております。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産実績

(単位：千円)

セグメント及び事業の区分	期 別	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増 減 率 (%)	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
ノードシステム		1,080,426	992,749	8.1	4,288,858
モバイルネットワークシステム		892,062	927,994	4.0	3,683,318
ネットワークマネジメントシステム		2,112,055	1,599,882	24.2	8,107,455
オープンシステム		1,454,839	1,691,876	16.3	6,290,704
組み込みシステム		344,571	300,558	12.8	1,264,781
ソフトウェア開発関連事業		5,883,955	5,513,061	6.3	23,635,117
その他		161,724	86,299	46.6	617,895
合 計		6,045,679	5,599,360	7.4	24,253,012

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

受注状況

イ) 受注高

(単位：千円)

セグメント及び事業の区分	期 別	前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増 減 率 (%)	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
ノードシステム		1,062,534	930,231	12.5	4,364,304
モバイルネットワークシステム		844,570	976,568	15.6	3,529,153
ネットワークマネジメントシステム		1,792,101	1,491,699	16.8	7,901,505
オープンシステム		1,615,810	1,882,625	16.5	6,709,024
組み込みシステム		243,411	289,506	18.9	1,161,654
ソフトウェア開発関連事業		5,558,427	5,570,632	0.2	23,665,643
その他		92,358	94,763	2.6	631,834
合 計		5,650,786	5,665,396	0.3	24,297,477

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

ロ) 受注残高

(単位:千円)

期 別		前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増 減 率 (%)	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
セグメント及び事業の区分					
	ノードシステム	563,323	552,641	1.9	593,466
	モバイルネットワークシステム	654,208	582,876	10.9	532,355
	ネットワークマネジメントシステム	599,282	530,457	11.5	520,481
	オープンシステム	737,975	1,225,115	66.0	977,906
	組み込みシステム	291,945	270,353	7.4	281,408
	ソフトウェア開発関連事業	2,846,734	3,161,444	11.1	2,905,618
	その他	320,859	184,574	42.5	175,343
	合 計	3,167,593	3,346,018	5.6	3,080,962

(注) 1. 金額は販売価格で表示しており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。

販売実績

(単位:千円)

期 別		前第1四半期累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)	増 減 率 (%)	前事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
セグメント及び事業の区分					
	ノードシステム	1,017,196	971,057	4.5	4,288,823
	モバイルネットワークシステム	877,500	926,047	5.5	3,683,936
	ネットワークマネジメントシステム	1,927,275	1,481,723	23.1	8,115,480
	オープンシステム	1,479,544	1,635,416	10.5	6,332,827
	組み込みシステム	336,489	300,562	10.7	1,265,269
	ソフトウェア開発関連事業	5,638,006	5,314,806	5.7	23,686,337
	その他	101,201	85,532	15.5	786,193
	合 計	5,739,208	5,400,339	5.9	24,472,530

(注) 1. 金額はセグメント間の内部振替前の数値によっております。

2. 金額には消費税等は含まれておりません。